

# 「原爆投下理由」の再検証

A Reexamination of the Reasons for

"Dropping the Atomic Bomb on Hiroshima"

——スミソニアン原爆展論争から——

—With Special Attention to the Enola Gay Exhibit—

小室憲義 (Komuro, Noriyoshi)

This paper investigates the reasons for dropping the Atomic Bomb especially from the perspective of the American government. The last Enola Gay Exhibit at the Smithsonian Museum represents a crucial need for an accepted historical view among both the American and Japanese people. We could say that between Japan and America there has never been a broadly accepted interpretation of this critical decision for human beings.

Based on evidence in this paper we can draw the conclusion that the Secretary of State, James F Byrnes, who was firmly opposed to the communism of the Soviet Union, played an important part in the President Harry S Truman's decision to drop the Atomic Bomb and actually led American diplomacy at that time.

## I はじめに

過ぎ去ろうとする20世紀を振り返ってみると、われわれ日本人にとって歴史上の最大の出来事は、やはりアジア・太平洋戦争における敗戦であったといえよう。日本は、この大戦を今世紀、100年間のほぼ中間期において体験し、終戦を機に連合国アメリカの主導により新たな国として生まれ変わった。国家体制はそれまでの領土の侵略、拡大を追求し、軍国主義を基礎とする全体主義国家から、いっさいの戦争を放棄した平和な民主主義国家へと180度の変貌を遂げたのであった。

その後すでに50有余年の月日がながれ、今日の日本は戦後の荒廃から見事に復興し、いまやGDP（国内総生産）においても世界第2位<sup>1)</sup>の金額を誇る「経済大国」といわれるまでの成長を示すに至った。それにともない、昨今は世界各地の貧しい国々から、あるいはさまざま国際機関からも経済援助を求められ、日本の支援なしには国際社会は成り立たないとまでいえる状況にある<sup>2)</sup>。このように、日本にたいして期待される貢献度の大きさからも、現在のみならず今後の国際社会においても、日本が大国として世界をリードしてゆく責任をになっていることには、もはや異論を挟む余地はないであろう。

この日本現代史において、劇的なターニング・ポイントとなったアジア・太平洋戦争に目を向けるとき、その終戦へと歩をすすめた軌跡のなかに、われわれ日本人にとっては忘れること

のできない広島、長崎への原子爆弾の投下があった。これは人類史上初めての核兵器の実践使用であり、その後から今日までつづく「核の時代」の幕開けを意味する出来事であった。

また、日本の戦争終結への道のりを検証する際に、この二度におよぶ原爆の投下とその間のソビエト連邦の対日参戦が、その後のポツダム宣言の受諾から「無条件降伏」へとつづいた日本の敗戦を決定づける直接的な要因となったことについては、日米両国においても、さまざまな角度から、これまでも数多くの分析、研究がなされ、それぞれの解釈を生み出してきたところである。

とくに原爆投下については、あまりに熾烈なその殺傷能力の大きさから、あるいはその後の人体に及ぼす放射能の影響からも、日米双方はもとより、全世界からもその行為の正当性を問われてきたことは周知の事実である。同時に原爆投下はこの戦争の当事者である日米間において、つねに開戦の直接的なきっかけとなった日本の奇襲攻撃、「真珠湾」との対比においても論争が繰り返されてきた問題である<sup>3)</sup>。そしてこの問題はまた、半世紀を過ぎた今日においてさえ、感情的な論争にまで発展しかねない要素をはらむ命題なのである。

すなわち、アジア・太平洋戦争をめぐっては、一般的に「真珠湾」がなかったら「原爆投下はなかった」と、その因果関係から原爆投下の正当性を主張しようとするアメリカと、奇襲攻撃となった「真珠湾」を肯定しつつも<sup>4)</sup>、それとは切り離して原爆投下の非人道性を非難する日本とのあいだには、そこにお互いの共通理解を妨げる大きな溝、ギャップが存在する部分であり、50年という歳月を経た現在においても、日本とアメリカのそれぞれがこの戦争にたいする歴史解釈においては、依然として異なる認識をもったままであるといえよう。

このような状況のなか、戦後50周年を前にアメリカでこの原爆投下にたいしてその行為を究極的に正しいと判断できるのか、また日本を降伏に導くために絶対条件として必要であったのかをめぐって、新たに激しい論争がまき起こった。いわゆるスミソニアン「原爆展」論争である。

このスミソニアン「原爆展」論争とは、94年1月以降この「原爆展」の中止が発表される95年1月まで全米におよんで繰り返された、スミソニアン協会による「原爆展」の企画書の是非をめぐる大論争であった。それは協会の企画に真っ向から異議を唱えるおもに退役軍人、上下両院議員たちと、当初の協会の企画どおりに展示をおこなうことを支持する主として歴史学者、平和運動家たちとの対立であった。すなわち、この企画は戦後50年を記念して、それまで正しいと一般的に信じられてきた広島、長崎への原爆投下を、被爆の実態を明らかにすることを含めて、現在の視点において原点からその正当性を問い直し、その行為を再検証しようとしたものであり、アメリカ国民にあらためて「原爆投下」の意味を考える機会を与えようとするものであった。そしてこの「原爆展」にたいして、退役軍人組織の全米在郷軍人協会、空軍協会は、この企画は大戦に参戦した軍人を侮辱するものだとロビイストを通じて議員を巻き込み、強力に反対運動を展開したのである。

今回のスミソニアン「原爆展」によって提起された「原爆投下を決定した正しさを問い、被爆の実態を明らかにすること」すなわち、「原爆がもたらした広島、長崎の惨劇は、それによっ

て救われたという100万人の命にとって替えられるものなのか」、あるいは「原爆を投下しなければ日本は降伏しないと判断していたのか」という命題にたいしては、結論としてアメリカの「世論」はその検証を避けようとしたと判断せざるを得ない。無論、さきにも挙げた多くの歴史家や平和運動団体のように、上・下両院や退役軍人組織、そして一部のマスコミ等、スミソニアン協会の当初の企画にたいして抗議するグループを批判し、署名運動を展開するなど強硬に抵抗を試みる勢力もあったが、結果的にはこの力もアメリカの「世論」に屈したのである。

スミソニアン協会はこの「原爆展」の企画書原案においても、日本側からの視点についてはまったく取り上げなかった。そして、この論争の賛否両論どちらの側もまた、日本の反応を採り入れ、それを考察しようとする観点はもっていなかったのである。日本においても、マスコミの報道には日本人にとっての原爆の残虐性を強調する論調ばかりが目につき、原爆投下そのものがいったい何であったのかを互いの立場を超えて、本質的に問いただそうとする歴史観、またその歴史的な意義を考えなおそうと問題提起する論点を見ることはできなかったのである。

本稿では、第三章においてこのスミソニアン「原爆展」論争と、アメリカ政府の公式声明である「100万人のアメリカ兵の命を救うために原爆は投下された。」という見解とのかかわりについて検討するが、さきにも述べたように原爆投下はまた、よきにつけ、悪しきにつけ、戦後新たに生まれ変わった日本と、それを主導したアメリカとのその後の関係を規定する出発点となった出来事でもあり、二国間のみならずよりグローバルな視点からは、その後につづく冷戦時代の幕開け、核戦争の到来を告げ、なおも引き続いて冷戦終焉後の現在においても、未だ先行きの見とおしがついていない核問題へと通じる一大行為でもあったのである。

このように広島、長崎への原爆投下については、20世紀における歴史の転換点となったその重大性にもかかわらず、50年余りを経た現在においてもその直接の当事者であった日米両国においてすら、その歴史的意義が確立されていない。換言すれば、アジア・太平洋戦争の終結に際し、この原爆投下が日米両国にとってどのような役割を演じたのか、あるいはまた、この大戦の端緒となった真珠湾の奇襲攻撃とのかかわりについてはどのように解釈すべきなのか、さらにはこの原爆投下が世界ではじめての核兵器の使用であり現在の核問題の原点であるという性格をも含めて、この問題をめぐる共通の認識、理解にもとづく歴史解釈が成り立っていないのである。本稿ではこの点に焦点をあて、現代史の転換点となったこの「原爆投下」の理由を、とくにその行為者であるアメリカ政府の側から考察するものである。

以下に、アメリカ大統領トルーマンが広島、長崎への原爆投下を決断するに至った経緯を振り返り、その具体的な動機、理由の追求を試みるが、それに際してはこれまでの研究によって論究されてきた項目をいま一度整理しなおし、あらためて投下後50年を経た現在の視点から、その真相に迫りたい。

## II 原爆投下の背景

### 1. 原爆開発とその目的

アメリカ合衆国大統領ルーズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) は、1942年8月17日「マンハッタン計画」(Manhattan Project,あるいはDevelopment of Substitute Materials)の暗号名のもとに、本格的に原子爆弾の開発に着手した。原子爆弾の開発については、1938年ドイツにおいて、すでにウラン核分裂が発見されており、そのナチス・ドイツ、ヒトラー(Adolf Hitler)にさきを越されて核兵器が開発、使用されてはならないと、科学者アインシュタイン (Albert Einstein) がルーズヴェルトへ助言したこと<sup>5)</sup>が、この計画の直接の契機となったのである。

この新兵器の開発にアメリカは総力を結集して取り組んでいたが、その後1944年9月19日、米英間においてハイド・パーク覚書といわれる重大な合意がなされた。ここにおいて、当時のルーズヴェルト大統領とイギリス首相チャーチル (Winston S. Churchill) との間で、ソ連を排除して米英二国間で原爆開発に関する秘密を保持すること、そして日本にたいしてその原爆を使用することが決定されたのである。

この覚書については、もしこの段階でアメリカがソ連にたいして原爆を開発中であることを伝えていたのならば、原子力の国際管理機構が作り上げられ<sup>6)</sup>、結果的にその後の冷戦という米ソの対立が発生しなかったのではないかという可能性が指摘できる点においてきわめて重要であるといえよう。この密約を冷戦の原点としてとらえた歴史解釈は、これまでも数々なされてきたところである<sup>7)</sup>。

その後の原子爆弾の開発途上段階において、当面の競争相手と目されていたナチス・ドイツは衰退し、次第にアメリカの競うところではなくなっていった。それとともにアメリカにとって原子爆弾の開発は当初からのその性格を変化させ、アジア・太平洋戦線での日本にたいしての新兵器として、あるいは第二次大戦後のアメリカ外交政策における強力な切り札となる軍事力として、重大な意味をもつようになっていったのである。

### 2. 対日戦線終結への模索

#### Hard Peace と Soft Peace

1945年5月半ばまでにヨーロッパ戦線はイタリア、ドイツの相次ぐ降伏によって終結をみたとはいえ、当時のアメリカにとってはなおアジア・太平洋における日本との激しい戦争状態が続いていた。この対日戦を早急に終結させるためにアメリカ政府内部では、総攻撃 (Combined Assault) を実施するか、あるいは誘導 (Inducement) によるかという二つの方法について、その選択が検討されていた。

またアメリカにとって、この時期は原子爆弾開発の成功を現実のものとしていまだ確信することができない、すなわち武器としての使用が計画できない状況から一挙に、比類なき威力をもつ大量殺戮兵器としての使用が可能となる状況へと変わっていったときでもあり、この状況の変化がアメリカのトルーマン (Harry S. Truman) 大統領の外交政策にも大きな影響を与

えていたことが読みとれる<sup>9)</sup>。総攻撃、誘導のそれぞれについてはさらに具体的に、以下の三つの案にわけられる。

第一はアメリカ軍部を中心とする考えである。これは、日本を徹底的に打ちのめし、その後の戦闘継続を不可能にしようとする方法であった。すなわち、この時期にアメリカはすでに海、空は実質上制圧しており、残る陸を抑えるべく日本本土へ上陸し、地上戦においても日本の敗北を決定づけようとするものであった。具体的には、統合幕僚長会議 (J.C.S.: Joint Chiefs of Staff) が決定した1945年11月1日に九州宮崎の日南海岸に上陸作戦を展開しようとするオリンピック作戦、そして翌1946年3月1日に房総半島、相模湾に上陸しようとするコロネット作戦の二つの日本本土への上陸計画であった。この強硬策は Hard Peace といわれた。

第二には、国務省の考え方である。これは過去10年もの間駐日大使としての職務を経験し、日本の状況に詳しい当時の国務次官ジョセフ・グルー (Joseph C. Grew)<sup>9)</sup>の起草によるものであった。すなわち、グルーは日本の敗戦後においても天皇を罰せず、その存在を是認することを日本政府に公約しようとしたのである。そして天皇中心の国家の継続を保障することから、結果的に天皇が軍にたいして降伏を下命することによって戦争を終わらせようとしたのである。グルーは、日本は敗北した後においてもその民意が尊重されることを伝えれば、国が壊滅状態に追い込まれる前に降伏をうけ入れるだろうと考えたのであった。言葉を換えれば、地上戦をさげ、戦争終結に伴う双方の犠牲を最小限にとどめようとする方法でもあった。

しかし、このように日本にとって有利な条件提示とも判断できるグルーの案は、この戦争の発端となった真珠湾の奇襲攻撃を被ったアメリカの当時の国民感情からも、世論に受け入れられるのは困難であり少数派の意見であった。この「真珠湾」をめぐる日米双方の解釈については、さきにも述べたとおりの認識の違いが存在するのである。

第三には、陸軍長官スティムソン (Henry L. Stimson) がトルーマン大統領に提出した対日警告案 (Stimson 覚書) である。これは、いうなれば上記の二つの主張の性格を合わせもつものであった。すなわち、アメリカは日本政府にたいして、立憲君主政体を排除するものでないことを示して降伏を促すもので、その一方このアメリカの意思を明示した後においてもなお日本が徹底的に抗戦するのであれば、アメリカは総攻撃に転じ、日本是最悪の破壊と荒廃に追い込まれることになることを警告するものである<sup>10)</sup>。この第二、第三の方策は Soft Peace といわれた。

### 3. 「原爆投下」への疑問

#### 科学者の予言と政治家

核管理をめぐっては、ニールス・ボーア (Niels Bohr)、レオ・シラード (Leo Szilard)、ジェームズ・フランク (James Frank) 等に代表されるような物理学者が、いまから50年以上も前に、原爆の開発当初から、あるいは原爆完成後もその使用に先立って核の国際管理を主張し、さまなければ、世界が核軍備を競う危険な時代へと突入することをすでに予想、警告していた。当時彼らが先見の明をもち、人類にたいする核兵器の使用に反対していたことはまさに驚嘆に値

するのであるが、残念ながらこのような科学者たちの懸命の努力<sup>11)</sup>にも、当時のアメリカ政府首脳は耳を傾けようとはしなかった。そしてその結果、国際社会はこれら科学者たちの予言どおり、東西冷戦という核軍備競争の時代へと移っていったのであった。その後およそ半世紀を経てこの冷戦体制は崩壊し、核軍備拡張競争には終止符がうたれたものの、現在もなお核開発、核管理、核軍縮をめぐる複雑な国際関係を形成していることは周知のとおりである。

この点ではやはり、トルーマンをはじめ当時のアメリカ政府高官、政策決定にかかわっていた当時の政治家に、現在に至っても未だ解決されない核問題の重要性を認識できるような先見性がなかったことを認めなければならないだろう。言い換えれば、当時の彼らがたとえ、あとにも述べる「原爆投下の決断」へと方向づけられるようなさまざまな要因、環境に影響をうけざるを得ない状況にあったとしても、このシラードらの憂慮を真剣にうけとめ、分析、考慮していたならば、歴史は異なる方向へと進んだ可能性もあったわけであり、アメリカが原爆を投下するに至った原因のひとつとして、大統領トルーマン、國務長官ジェームズ・バーンズ (James F. Byrnes)、陸軍長官スティムソンらの最高政策グループ中枢を構成する高官に、超大国の指導者としても全人類の将来を展望する視野に欠けていたといわざるを得ず、その資質、思考の限界を指摘すべきであろう。そしてまた、この科学者たちの政治への問題提起と政治家のそれに対する対応のなかに、核開発の段階から今日を経て、さらに将来へと通じる政治と科学との相互関係について、その考察の重要性が示唆されているように思われるのである。

### ルーズヴェルトの遺産

しかしながら、トルーマンはこのマンハッタン計画について、その実行当初より何も知らされないまま突然にルーズヴェルトから引き継ぎ<sup>12)</sup>、この計画自体が当時20億ドルもの莫大な経費、12万人もの人員、30箇所以上の研究施設を投じて行われた巨大プロジェクトであったことから、最高責任者としてこのプロジェクトの成果をいわば「目に見えるかたち」にしてアメリカ国民の前に示さなければならない義務を背負うことになったのである。すなわち、新兵器原子爆弾の開発に成功し、その価値を世間に知らしめなければならなかったのである。さらに突き詰めれば、原爆を使用してその威力を見せつけ、その開発に要した費用と時間が無駄ではなかったことを証明しなければならなかったのである。この事実も、盲目的に原爆投下に向かって突き進もうとしたトルーマンの姿勢を背後から裏付ける要因のひとつといえよう。

すなわち「原爆投下」を成功させなければ、トルーマンは議会、国民の理解、信任を得ることができない状況にあったのであり、アメリカ政府は原子爆弾の開発時からその使用を必然的な前提としていたといえるのである。

このように、ルーズヴェルトによって開発に着手し使用を前提づけられた核兵器は、トルーマンによってそのまま引き継がれて開発に成功し、そしてついには広島、長崎において「原爆投下」として、人類にたいして解き放たれたのであった<sup>13)</sup>。

### Ⅲ 原爆投下の動機

#### 1. 100万人のアメリカ兵の命を救うために原爆は投下された

##### スミソニアン「原爆展」論争<sup>14)</sup>

1995年1月30日、スミソニアン・インスティテューション (Smithsonian Institution 以下、スミソニアン協会と記す)の理事会においてワシントンの国立スミソニアン航空宇宙博物館(以下、スミソニアン博物館と記す)で計画されていた「原爆展」の中止が正式に決定された。

これによって「原爆が落とされなければ日本本土への上陸作戦がおこなわれ、100万人ものアメリカ兵が死傷<sup>15)</sup>することになったであろう、だから原爆によってこれらのアメリカ兵の命は救われたのである」という、このアメリカ国民一般がもつ「原爆投下」についての認識を学術的に再検証しようとしたスミソニアン博物館も、ついにはアメリカ国民の世論に、すなわちマスコミ、議会、退役軍人に屈することとなった。そしてその研究成果は日の目を見ることもなく、葬り去られてしまったのである。

この一連の「原爆展」をめぐるスミソニアン論争は、スミソニアン協会と退役軍人組織アメリカン・リージョン (The American Legion) との対立であった。換言すれば、原爆投下から50年を経たいまスミソニアンがおこなおうとした、あらたな知見のもとにおける原爆投下決定の理由の分析とその公表、あるいは問題提起<sup>16)</sup>にたいして、いわばアメリカ世論を代表する退役軍人組織<sup>17)</sup>がそれを阻止しようとしたのである。われわれはこの論争の結末、すなわち「原爆展」を中止へと追い込んだこのアメリカの世論を、原爆投下理由の真実を探求するにあたりどのように理解、解釈し、とらえるべきなのであろうか。

以下に、このスミソニアン博物館の「原爆展」の開催をめぐる繰り返り広げられた、博物館側とその企画を修正しようとする退役軍人グループとのやりとりから、この論争の根源にある「原爆投下」とはアメリカにとって何であったのか、また現在何であるのかを追求したい。

スミソニアン協会とは、その傘下にハーシフォン美術館、アメリカ史博物館、自然史博物館、ポートレイト・ギャラリー、動物園等を擁し、アメリカの文化遺産を広範囲にわたって維持管理し、展示にあたっている国立の組織<sup>18)</sup>である。この下部組織となるスミソニアン博物館は1987年に館長としてマーティン・ハーウィット氏を迎え、その後は、氏の考えから博物館をそれまでの単純な飛行機の展示ばかりでなく、社会性のある、あるいは社会的に論議的となっているテーマを積極的に取りあげて歴史教育に取りくむ場にしようとしていた。そして1995年が原爆投下、および終戦後五十周年にあたることから、広島に原爆を投下したB29爆撃機エノラ・ゲイの展示とともに核兵器の開発とその使用ともなって提起された前述の命題を再検討しようと、「原爆展」の開催を企画したのであった。

同博物館は91年頃から「原爆展」についての構想をあたため基礎的な資料を収集していたが、94年1月にはその展示の原形となる企画書を関係者に配布して「原爆展」の概要を明らかにした。そしてこの企画書の配布を契機として、退役軍人組織を中心にこの展示を阻止しようとす

る動きが活発化することとなる。

この企画書の構成を概観すると、

- 第一部 : 結末への戦い (原爆投下の前段の戦争状況の説明)
- 第二部 : 原爆投下の決定 (「マンハッタン計画」と原爆投下の決定に至る経過)
- 第三部 : 原爆の投下 (原爆投下がどのように実施されたかを記述)
- 第四部 : グラウンド・ゼロ (原爆が投下された広島、長崎の地上で何が起きたかを記述)
- 第五部 : 広島と長崎の遺産 (原爆投下は核軍備の拡張競争にもとづく冷戦の始まりであったという歴史的な意義の記述)

の5つのパートからなり<sup>19)</sup>、「分岐路：第二次大戦の終わりと原爆、冷戦の起源」と題されて、第二次大戦を終結へと導いた原爆の投下がその後の歴史の分岐点となり、それにつづく核軍備の拡張を機軸とする冷戦のはじまりとなったと分析していた。これについては、歴史学者の多くからも「大筋で妥当な歴史のとらえ方をしている」(ハーバード大学歴史学部教授、入江昭氏)、「広範で十分な調査にもとづいている」(スミソニアン原爆展諮問委員、リチャード・ハリオン氏)等、高い評価をうける内容であった<sup>20)</sup>。

しかしながら、このような評価はマスコミ、とりわけ新聞紙上ではほとんどなされず、専門的な歴史学者の高い評価とはうらはらに、この「原爆展」の企画書は批判にさらされることになった。

とりわけ退役軍人、議会、マスコミが激しく非難、反対を繰り返したのは、スミソニアンの企画書がこのアジア・太平洋戦争を、「この戦争はほとんどのアメリカ人にとって、真珠湾攻撃にたいする復讐の戦争であり、ほとんどの日本人にとって西洋の帝国主義から自らを守るための戦いであった」と定義づけたくだりにたいしてであった<sup>21)</sup>。多くのアメリカ人にとっては「真珠湾の奇襲攻撃がなければ、アメリカは日本と戦争状態に入ることもなかったし、日本はまず第一に侵略者であり、この戦争が自らの防衛のための戦争であったはずがない」と考えるのが一般的であり、前述のごとく「アメリカの復讐戦争、日本の防衛戦争」と記したスミソニアンの企画書は、この点においてすでに一般のアメリカ人がうけ入れることのできるものではなかったといえよう。

ましてや、その後のヴェトナム戦争で威信を傷つけられた過去をもつことから、アメリカ人にとってこのアジア・太平洋戦争は、全体主義の侵略から民主主義の砦を守ったという「正しい戦争」、誇り高き「聖戦」でもあり、このプライドを傷つけられることは許すことができなかったのであろう。

スミソニアン側はこのような激しい非難をうけたのち、当該部分の記述を削除することになるが、退役軍人やマスコミ、議会はその後もなおこのくだりを何度も引用し、反駁しつづけた。これは彼らがこの企画書に目をとおした段階において、スミソニアン側にたいして抱いた怒りと不信、すなわち「このような定義づけをするスミソニアンは信用できない」という思いが生



きつづけ、その後も拭いさらることができず、結果的にこの「反感」が「原爆展」を実質上の中止にまで追い込むことになったものといえよう。

言い換えれば、「原爆展」に反対する側にとっては、この問題の根幹部分である「戦争の定義」が正しいものでなければ、その戦争の一部を構成する「原爆投下」にたいして正当な分析のできようはずがないという論理を主張するものであり、彼らにとって「正しい定義」づけのできないスミソニアンをうけ入れることは心情的にもできなかったのであろう。実際には、スミソニアンの企画書はかならずしも反米的で日本にたいして同情する立場にあったわけではなく、そのなかで日本の侵略と残虐行為についても言及していたのであるが、その内容を検討される以前の段階においてすでにこの企画は否定されていたものと判断できよう。

また、50年前の原爆投下という出来事をいま一度公共の議論の場にもちだし、現在の視点からあらたな知見のもとに考察すること、すなわち「アメリカは世界ではじめて原爆の開発に成功し、その使用によってみずからアメリカ兵100万人もの命を救った」、そして最後には「自由と民主主義を侵略とファシズムの魔手から守った」と、これまで信じられてきた「アメリカの誇り」を再検証することは、そしてその結果としてこの「誇り」が、またアジア・太平洋戦争が「聖戦」であったことの意義が、まさか失われてしまうような危険性が内在するようなことは退役軍人、議会を含む一般のアメリカ国民にとって、50年の歳月を経た現在においていまさら望むべくもないことであり、また彼らにとってあってはならないことなのであろう。

したがって、そのように結論づけられる可能性のある考察は、たといそれが学問的に評価されるような優れた研究であろうとも、アメリカ国民はそれを必要とはしていないと、断固としてうけ入れられないことを主張しているように思われる。それよりもむしろ、この「聖戦に勝利した誇り」を過ぎ去ったアメリカの栄光の歴史として、永遠に記憶にとどめておきたいという願望の方が幾倍も強いものであろうことが伝わってくるのである。

ここで再び、このスミソニアン「原爆展」が再検証しようとした問題にたちかえてみると、それは「原爆は100万人のアメリカ兵の命を救うために投下された」というアメリカ国民一般がこれまで信じてきた原爆投下の理由にたいして、半世紀という時間がながれたいまの段階において、近年明らかにされた資料を用いてもう一度その考察を試みることであった。

スミソニアンの企画書は、この原爆投下によって100万人のアメリカ兵の命が救われたという「原爆神話」は、あくまでも「原爆が投下されなければ、日本本土上陸作戦<sup>22)</sup>がおこなわれた」という前提に基づくものであるとし、これにたいして原爆を落とさなかった場合においても「日本本土上陸」が、戦争終結に際して必要条件となったかどうかについては疑わしく、また必ずしもそのように断定できる要素がないとして、この原爆投下を正当化する言説には疑問が残ると結論していた。

スミソニアンはさらに、アメリカの軍首脳部はすでに45年4月の時点で、日本がソ連を仲介として和平工作を模索していたことを東京、モスクワ間の秘密電報を傍受して知っていたこと、そして、アメリカは45年6月末には沖縄戦に勝利し日本周辺の海域をほとんど封鎖し、制空権も掌握していたことの2点を挙げて、このうえに通常爆撃、さらにヤルタの密約に基づくソ連

の参戦が重なれば、かりに原爆を落とさなくとも日本が降伏していた可能性は十分にあったと分析しているのである。

このようにスミソニアンは、二つの本土上陸作戦が日本を降伏させるために絶対的に必要であったとはいいいきれないとして、この前提そのものに疑問を投げかけているのである。また当然、この前提が成り立たなければ、原爆投下はアメリカ兵100万人の命を救ったことにはならないのである。

そしてさらに、アメリカ戦略爆撃調査団が、原爆投下の翌年46年に「原爆が投下されず、上陸作戦がおこなわれなくても日本は降伏しただろう」と報告していることも引用し、その根拠を補強している。

また、原爆投下によって救われたとされるアメリカ人兵士の数についても、「100万人のアメリカ兵の命・・・」という、この「100万人」という数字についてはその根拠とするところが見あたらない。スミソニアンの企画書は、「事実は、1945年春のアメリカ軍の検討によれば、九州上陸の『オリンピック作戦』での死傷者—死者と負傷者の合計—は3万人から4万人と推定された」、あるいは「オリンピック作戦の上陸軍が、かりに沖縄戦と同程度の死傷率を被るとすれば、それは九州で死傷者数26万8千人（約5万人の死者）ということになる」<sup>23)</sup>として、いずれにしても「100万人」とは相当に異なる数字をあげて、救われたアメリカ兵の命が「100万人」としたこれまでの言説に挑戦するものでもあった。

## 2. ソ連に対する見せしめとして原爆は投下された

### トルーマンの対ソ政策

もうひとつの有力な理由は、すでに1945年当時から後述する第二次大戦後の世界情勢をめぐって対立関係にあったソ連にたいして、衝撃を与えることが原爆投下の目的であったという分析である<sup>24)</sup>。言い換えれば、アメリカはたんに日本から降伏を勝ちとることを目的とするばかりではなく、ソ連の対日参戦前の段階における戦争終結をはかって原爆を投下し、それによってアジア・太平洋におけるソ連の膨張を阻止し、またその「核の脅威」を背景にヨーロッパにおいても戦後のソ連を、アメリカにとって制御しやすい関係におこうとしたとの考察である。

この理由を検討するにあたり、まずその背景となるトルーマンの対ソ政策から概観したい。

トルーマンは45年4月大統領就任当初、自分のもっとも重要な任務は、すべての戦争を終わらせることであると考えていた。しかし、ソ連がアジアにおいては満州に軍隊を集結させ、またヨーロッパでは戦後のポーランド政府をめぐって自らの傀儡となるルブリン政権の樹立に執心するなど<sup>25)</sup>強硬に拡張主義を貫こうとしていたのにもない、次第にトルーマンはこのソ連への対応に苦慮するようになっていった<sup>26)</sup>。

また、この時期のソ連にたいするアメリカの不信は、国務長官代理ジョセフ・グルーの5月19日のメモにも、「ドイツ、日本からソ連へと全体主義の専制体制と軍事力が移るだけになれば、戦争を終わらせるための戦争にはならず、アメリカにとって危険なものとなるだろう」<sup>27)</sup>と記

されていることから窺えるが、その一方でアジア・太平洋戦争の終結にあたってソ連の軍事的な支援、すなわち対日参戦があれば、早期の終戦が可能になるともみられていた。陸軍参謀総長ジョージ・マーシャル (General, George C. Marshall) も、もしソ連が参戦すれば、すでに絶望的な状態にある日本には、それが決定打となって、この時点か、あるいはわれわれが上陸した直後に降伏することになるだろうと45年6月18日の統合参謀本部の会議で発言している<sup>28)</sup>。この時期、戦争による犠牲を減少させるためにも、アメリカ首脳はソ連の参戦が必要であると判断していたのである。

このように、トルーマンはソ連にたいして、ポーランド問題における対立を含みながら、太平洋においては対日戦支援を要請しようとする政治的な思惑を抱いて、ポツダム会談に臨むことになった。この会談についてはイギリス、チャーチル首相が提唱し、スターリンが場所を選び、トルーマンが期日を決定したのであったが、とくにこの期日の決定については、トルーマンは7月1日以前に開催を希望するチャーチルの要求をしりぞけ、7月17日まで延長し、原爆実験までの時間稼ぎをおこなったのであった<sup>29)</sup>。この日程の設定をみても、トルーマンがイギリス、とりわけソ連との外交交渉に臨むにあたって強力な武器、原爆を手中にしたうえで、アメリカにより有利な状況をつくりだそうとその可能性を探っていたことが窺える。

### ポツダム会談

ポツダム会談は7月17日から8月2日までの計13回にわたり、ベルリン郊外のポツダム、ツェツィーリエンホーフ宮 (Cecilienhof, 元ドイツ皇太子ヴィルヘルムの別荘) において開催されたのであるが<sup>30)</sup>、この会談ではおもに戦後のドイツにたいする賠償、管理、戦犯問題、ポーランドについては臨時政府の承認、国境問題、そして対日戦線について討議され、日本にたいしては7月26日の日付をもって、米、英、中 (蔣介石を代表とする中華民国) 三国の代表の名のもとに、即時降伏を勧告するポツダム宣言が発せられたのであった。

このポツダム宣言には、この時期日本との戦争状態になかったソ連は当然その名を加えることはなかったが、米、英、中の連合国はここにおいて日本にたいする即時の無条件降伏を要求し、この要求が容れられなければ「迅速且完全ナル壊滅アルノミトス」<sup>31)</sup>との最後通牒を突きつけたのである。しかし、そこには暗に天皇制の存続を容認しようとも解釈できる含みを残し<sup>32)</sup>、また原爆投下についても警告されてはいなかった。

これにたいして鈴木貫太郎首相は、7月27日に「黙殺スル」と発言したが、英語ではこの言葉は“ignore”と解釈されて<sup>33)</sup>、30日付『ニューヨーク・タイムズ』(The New York Times) は「日本は連合国の最後通告を公式に拒絶した」と伝えた。そしてこの発言はのちに、アメリカに原爆投下を正当化する理由を与える根拠ともなったのであった<sup>34)</sup>。

### 原爆の誕生と投下の決断

アラモゴードでの原爆実験の成功について、トルーマンが最初に知ったのはポツダムに到着した翌日の朝7月16日のことであり、それを告げたのはスティムソンの電報であった。早速そ

の翌日17日には、詳しい情報をもって駆けつけたスティムソンを囲み、バーンズ國務長官、リーヒ提督 (Admiral Fleet, William D. Leahy)、マーシャル將軍、アーノルド將軍 (General, Arnold)、キング提督 (Admiral Fleet, Earnest J. King) らとともに新兵器の情報をもとに軍事戦略を検討したものの、この段階ではトルーマンはまだ、「日本にたいして使用する用意ができていなかった」と回顧録に記し、軍当局も日本本土上陸作戦計画を続行するように指示を与えている<sup>35)</sup>。

この記録によれば、原爆投下の決定についてトルーマンは、この時期はまだ実験が成功したとの情報を得たばかりの段階であり、その威力を含めて武器として実戦に使用できるのかどうかについては不確定な要素があることを案じていたことが察せられ<sup>36)</sup>、戦争終結を決定づけるにあたっての「切り札」である原爆投下に代わる作戦、すなわち本土への侵攻を準備しながら、対日降伏要求を進めていった状況が窺える。

また、この軍事戦略を討議した日から9日後にはさきに述べたポツダム宣言が発せられたわけであり、さらにその1日前の7月25日には、トルーマンはすでに原爆投下の命令を下していたのである。この命令では、8月3日以降天候が許し、準備がととのい次第なるべく早く投下するようにと命じられていたが、ここにはポツダム宣言にたいして日本が受諾の返答を伝えてくるまではこの命令は生きていることもつけ加えられていた<sup>37)</sup>。

すなわち、トルーマンはこの8日間で原爆投下の決断を下したことになるのであるが、この間アラモゴードから、予想をはるかに上回る原爆の破壊力が続々と伝えられ、トルーマンはその実戦使用に自信を深めつつあったが<sup>38)</sup>、原爆投下の決断をするにあたっては、回顧録では5月31日の暫定委員会 (The Interim Committee) <sup>39)</sup>において、「原爆が完成しだい、無警告で、一つの目標に向け、明白にその威力を示すようにこれを使用せよ」と勧告されたこと<sup>40)</sup>を取り上げ、さらに委員会の科学顧問たちからも「他に戦争を終わらせる技術的な方法は見あたらない」と報告されたことも併せて、「敵の目標に向かって使わざるを得なかった」と自身の決断に至ったプロセスを述べている<sup>41)</sup>。

## バーンズの影響力

このように、トルーマンは暫定委員会の決定を重要視したことを強調しているのであるが、「決断」の全体像に迫るには、大統領の側近中の側近としてトルーマンの政策決定に大きな影響力を及ぼした、この委員会の大統領特別顧問 (Special Representative of the President) でもあるバーンズ國務長官の役割に触れなければならない。

バーンズが正式に國務長官に就任したのは7月3日であり、それまでは政府内では公式の役職には就いておらず、唯一さきに述べた暫定委員会での大統領特別顧問としての地位にあったのであるが、実際にはトルーマンの大統領就任以降から、戦争終結に至るまで深くアメリカの政策決定にかかわっていたことが知られている。そして、以下に述べるように、バーンズは國務長官に就任する以前の期間においてもトルーマンに助言を与え、ときにはみずから政局を動かし、この時期のアメリカの政治、とりわけ外交政策に重大な影響を与えたのであった。

バーンズとトルーマンは古くからの知り合いであり、いわば旧友ともいえる間柄であった。そのうえトルーマンは、過去に地方から中央政界へと進出するにつけ、またルーズヴェルトの副大統領に就任するにつけ、バーンズからの援助、支援をうけたことがあり、その点からもバーンズに恩義を抱いていたのであった。さらに、政治家としてもバーンズはトルーマンの先輩であり、師ともいべき経験、経歴をもつ大物であった。また、この二人の関係については、トルーマンはバーンズの国務長官在職中にも、自分と同格以上の関係で接していたとも伝えられている<sup>42)</sup>。

トルーマンはそのバーンズを自分の外交経験の浅さ、知識の不足を補う力量をもち、またただひとり「ヤルタ」の経験をもつ人物<sup>43)</sup>として、側近に重用したのであった。バーンズは5月3日にはすでにステティニアス国務長官の後任として決定していたのであるが、トルーマンはさらにそのバーンズを、暫定委員会においても大統領ともしっかりと緊密な関係を保ちながら機能すべきことが期待される、大統領特別顧問に任命したのであった。

45年5月、6月にヨーロッパ情勢は、ソ連にとって有利に展開しアメリカが外交上の対抗手段を模索するなか、マンハッタン計画は大詰めを迎え、バーンズは他の政府高官と同様原爆の秘密を知るものにとっては当然のごとく、原爆の使用をその最有力候補として考慮するようになっていた。このようにバーンズがとくにその外交手段として原爆を用いようとしていた姿勢は、トルーマンにたいして「原爆の使用は、戦争の終わりにわが条件を敵に突きつけるにあたり、米国の立場を有利にするものと信ずる」<sup>44)</sup>と述べた事実からも裏付けることができる。

また、45年5月26日には物理学者レオ・シラードが、スパルタンバーグにバーンズの自宅を訪ね、原爆を人類にたいして使用しないよう懇願した際にも、バーンズは「アメリカが原爆を独占保有し、その威力を示せば、ヨーロッパにおいてソ連をより扱いやすくなる」と発言しているのであるが<sup>45)</sup>、ここでの両者のやりとりを記す記録には「日本との戦争を終結するために」という文言が確認できないのである。この点からも、バーンズは原爆の必要性を日本との戦争終結という視点からではなく、ヨーロッパでのソ連排除との関連において、すくなくともより強く認識していたと判断できるのである。

さらに、原爆投下についての勧告をした5月31日の暫定委員会において、マーシャル将軍がソ連の二人の著名な科学者を原爆の実験（アラモゴードでの核実験）に招待し<sup>46)</sup>、実験の様子を目撃させてはどうかと提案したのであるが、これにたいしてもバーンズは、もしそのようなことをすれば、スターリンはさらに多くの核にかんする情報を求めてくるであろうと警戒し、よもやイギリスにも公表していない核の情報がソ連にもれることによって、アメリカの原爆の秘密の独占が崩れてしまう可能性のあることをもっともおそれたのであった。そしてまた、ソ連との関係においてアメリカが優位を保つためには、いち早く原爆の製造を完成し、核の製造、研究においてアメリカがつねに世界の最先端の水準にあることが外交上望ましいと述べたのである<sup>47)</sup>。

このようにバーンズはアメリカ以外の他の国、とりわけソ連にたいして、原爆にかんする情報を与えることを強力な姿勢で反対し、アメリカにとって原爆の秘密を独占することがその外

交政策上もっとも重要であると考えていたのである。そしてまたさきにも述べたように、トルーマンとの関係においては貴重なその助言者として、またときにはトルーマンを凌ぐような主導的な役割をも果たして、この時期のアメリカ外交を牛耳ったのであった。

#### IV おわりに

アメリカが原爆投下に至ったその動機、理由を考えると、そのもっとも重要な争点のひとつは、原爆投下以外の方法によって日本との戦争を終わらせることができたか否か、またその可能性の有無がアメリカ政府首脳によってどこまで追求され、どのように認識されていたのかということであろう。さらには当時のアメリカをめぐる国際関係、とくにソ連との関係において戦後の世界情勢を睨んだうえで、原爆の保有をどのようにとらえていたかということでもあろう。

この戦争終結については、当時の日本はたび重なる空爆により広範囲におよんで本土は破壊され、周囲の海もほぼ完全に封鎖されている状況にあり、そのうえに日本が仲介役を求めていたソ連が参戦すれば<sup>48)</sup>、たとえ原爆投下をみなくとも、また陸軍を中心とする軍部の強硬な抵抗があろうともやがては降伏せざるをえず、それは時間の問題であったかと思われる。

あるいはまた、ポツダム会談においてスターリンは、トルーマンとバーンズに日本が降伏を嘆願していることを知らせており<sup>49)</sup>、この段階においてもアメリカは、日本との戦争を終わらせるために、すくなくとも誘導 (Inducement) の方法によって終戦を達成できる可能性があることを確認できたはずであり、それは否定しえない事実といえる<sup>50)</sup>。すなわち、この点からも戦争終結に際してアメリカは、原爆投下というショックを与える方法<sup>51)</sup>や本土への侵攻という総攻撃 (Combined Assault) によらなくとも、それに代わる手段が存在することを知っていたと結論づけられるのである。

これはあらためていうまでもなくきわめて重要な事実であり、この事実によって原爆投下の主たる目的が、対日戦線を終結するためでも、100万人のアメリカ兵の命を救うためでもなかったことを確認できるのである。

アメリカはそれにもかかわらず原爆を投下した。それを望む、あるいはそうしなければならぬ理由があったからである。すなわち、日本との戦争を終わらせるという目的の他に重要な理由があったからこそ、トルーマンは原爆投下を決断したと結論できるのである。

その理由のひとつとして、この「マンハッタン計画」が莫大な予算、日数をかけて遂行されたプロジェクトであった点があげられる。20億ドルを超える予算投入、3年におよぶ歳月はその成果の現れとしての原爆の完成、そしてその威力の証明としての原爆投下を必要としたのである。そしてトルーマンはルーズヴェルトから引き継ぐままに、この計画を実行に移した。トルーマンは、みずからの政権継承時においてすでに走り出していたこの壮大な「世紀のプロジェクト」を止めることはできなかったのであり、また彼にとっては、これを中止しなければなら

ないような重大な必要性も存在しなかったのである。

さらには、前章においても確認したようにソ連の膨張に釘を刺すためであったことを指摘すべきであろう。

これは先述のバーンズの言動からも裏付けられるのであるが、第一次大戦以降大恐慌を経験しながらも復興し、世界一の経済力、政治的指導力をもって繁栄を誇ってきたアメリカにとって、共産主義を標榜する一方の大国ソビエトが世界の表舞台に登場し、ヨーロッパ、アジア諸国に影響を及ぼしその共産化を進めるとしたら、それは政治的にも経済的にも大なる脅威となり、国際社会におけるみずからの地位が脅かされることにもつながる死活問題ともなりかねず、資本主義の旗手アメリカにとってそのようなソ連の膨張は断じて容認することはできないのであった。

そして、そのために当時最大の効力をもつ「使える兵器」となった「原子爆弾」を実戦において使用し、その威力を見せつけてソビエトを牽制し、世界の共産化を防ぎアメリカ主導の自由主義を守ろうとしたのであった。

また、この他にも、原爆の使用対象が有色人種の日本人であるが故に、人種的偏見からその生命を軽んじてとらえていたからなのか<sup>52)</sup>、トルーマンという性格をもつ人物故の決断だったからなのか<sup>53)</sup>、そして、その被害者となる人間、とくに民間人にたいしての殺戮さえもむしろ好ましいと考えられるような、人間としての道徳観が荒廃してしまっていたからなのか<sup>54)</sup>等々、原爆投下後50年以上にわたって現在に至るまで、さまざまな研究によって、さまざまな視点からその動機、理由が検討され、分析されてきたのは周知のとおりである。

もちろん、原爆投下の理由は単純にひとつの動機によってその答えを出すことのできるものではなく、さまざまな要因、背景、状況が複雑に絡みあい、影響しあうたうえでの結果であると思われる。が、なかでも、もっとも直接的に原爆投下と因果関係にあらうと思われる可能性を探り、その要因を実証してゆくことは、人類と核、すなわち、常に欲望を満たそうとする人間そのものと、みずからまでも滅亡へと導く危険性をはらむ殺戮兵器との関係を見つめ直すことでもあり、そのあるべき関係を模索するうえでもきわめて重要な示唆を与える作業であろうと思われる。

スミソニアン原爆展論争は、原爆投下後50年を経た現在においてなおも存在する原爆投下についての日米間の認識の違いを浮き彫りにし、われわれにたいしてこれからの研究によって、その根源的な意味を明確にしなければならない課題を提起した。

言い換えれば、半世紀という時間を要しても解決をみない、歴史上の事実にたいする日米両国の認識の違いを見せつけられるとき、またわれわれ自身が原爆投下の被害者にせよ加害者にせよどちらの側であってもその当事者となった子孫であることを考えるとき、いま一度、人類がみずからを破滅に追い込む可能性のある兵器を開発し、それをみずからにたいして使用したという事実がもの語るものは何なのか、その原爆投下の本質を明らかにすべく避けがたい義務と責任を痛感せざるを得ないのである。

さらには、この全人類に共通する核問題の未来を考え、その解決を模索するとき、とくにわ

れわれ日米両国民にとっては、みずからが原爆投下における唯一の加害者被害者であるが故にこの必然的な相違を乗り越え、核開発の原点である原爆投下に立ち返り、その意味をいま一度問いかけ、検証を試みることはよりいっそう重大な義務であるといえよう。

- 1) OECD 1995 *NATIONAL ACCOUNTS, ECONOMIC OUTLOOK* による。
- 2) 日本の政府開発援助 (ODA) は、アメリカと並んで年間100億ドルを越え、世界第2位の金額を拠出しているが、GNPとの比率では国連目標の0.70をはるかに下回り (0.30)、あるいはODAの贈与比率ではDAC (開発援助委員会) 加盟国中最下位クラスであり、さらに、多くの量的、質的な改善が国際社会から求められている。(いずれの数値も1992年海外経済協力便覧による)。
- 3) アメリカでは、クリントン大統領が奇襲にたいする警戒と、当時の犠牲者を追悼する意味をかねて1994年より毎年12月7日を「真珠湾追憶の日」と定め、「リメンバー・パールハーバー」の思いを国民全体のレベルで記憶に定着させた。このことから、アメリカ国民にとっての「真珠湾」はいまなお特別な意味をもつことが窺える。
- 4) 1994年になって、日本外務省は、調査記録を公開し、開戦当時の駐米大使館員の最後通告が遅れたとして、責任を認めた。
- 5) 物理学者アインシュタインは、ルーズヴェルト大統領に宛てた1939年8月2日付けの書簡において、ウラン核分裂の研究を進めることを懇願したのであるが、実際にはそれは、核分裂反応をさきに発見していた物理学者レオ・シラード (Leo Szilard) によって書かれたものであった。シラードは、みずからの懸念を確実に大統領へ伝えるために、大統領の非公式の助言者 (adviser) である経済学者アレクサンダー・ザックス (Alexander Sachs) から、友人アインシュタインを通じて働きかけたのであった。また、シラードはすでにこの段階で、ドイツが、自らが占領するチェコスロヴァキアのウラン鉱の販売を中止していたことも知っていた。Argonne National Laboratory *Einstein's Letter to Roosevelt, August 2, 1939*. Internet Leo Szilard Home Page.
- 6) デンマークの科学者ニールス・ボーアによる1994年の提案。詳細はシャーウィンM. 加藤幹雄 (訳) 1978 破滅への道程 TBS ブリタニカ (P.142) による。  
(Sherwin, Martin J., 1975 *A World Destroyed-The Atomic Bomb and the Ground Alliance*. N.Y.)
- 7) 義井博 1979年 国際関係史 (五訂版) 南窓社 P.225。シャーウィン M. 同上書、P.142。Alpelovitz, Gar 1965 *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam, the Use of the Atomic Bomb and the American Confrontation with Soviet Power*, N.Y.  
猪口邦子 1989年 戦争と平和 東京大学出版会 Pp.224-225。フェイス H. 佐藤栄一、山本武彦他 (訳) 1974年 原爆と第二次世界大戦の終結 南窓社 Pp.195-203。麻田貞雄 1974年5月 冷戦の起源と修正主義研究—アメリカの場合 国際問題 Pp.11-21。
- 8) ポツダム会談の期間中にトルーマンは原爆実験の成功の報に触れ、スターリンにたいする態度を突然に硬化させたこともその例として挙げられる。
- 9) ジョセフ・グルーは、1932年から1941年まで駐日大使を務め、日本が降伏する際に最大の障害となるのは天皇制の廃止であることを主張した。これにたいしてトルーマンは同意したことを認めている。(トルーマン H.S. 堀江芳孝 (訳) 加瀬俊一 (監修) 1992年 トルーマン回顧録 I 恒文社、P.296)。
- 10) この言葉のなかにトルーマンは原爆投下の可能性を示唆していたものの、ポツダム宣言条文においては具体的にこの新兵器については触れていない。
- 11) レオ・シラードは、45年7月17日付の大統領への請願でも、その他69名の科学者の署名を携えて、日本にたいする原爆の使用を中止するように訴えたが、トルーマンに届いたのは、原爆がすでに投下された後であっ



- た。U.S.National Archives Record Group77, *Records of the Chief of Engineers, Manhattan Engineer District*. Internet, Harrison-Bundy File, folder #76.
- 12) トルーマンは、1945年4月25日にスティムソンからの報告によって初めて原爆について詳しく知った。Dennis Merrill (Ed.) 1995 *Papers of Harry S. Truman: White House Central Files-Confidential File Documentary History of the Truman Presidency vol.1* Document 1, p.1.N.Y.
- 13) 前掲 国際関係史 P.225。
- 14) アメリカでは、「エノラ・ゲイ展」として一般的には呼ばれていた。
- 15) 戦争の犠牲者については、アメリカでは「死傷者数」が一般的で、これは死亡者数、行方不明者数、負傷者数の合計数である。これにたいして日本では、「死亡者数」で議論されることが多い。
- 16) アメリカはなぜ原爆を落としたか、その後アメリカはなぜ核戦略を進めてしまったか等の問題が提起されていた。斉藤道雄 1995年 原爆神話の五〇年—すれ違う日本とアメリカ— 中公新書 P.32。
- 17) 全米在郷軍人協会、空軍協会等のグループで、会員数は300万人を越え、組織はほぼ、全米におよび、ワシントンにロビイストを常駐させ、議会にたいしても大きな影響力をもっている。スミソニアン論争においても、上下両院の議員を動かして、マスコミの力も得て、アメリカの世論を形成した。
- 18) スミソニアン協会の総予算の75パーセントは連邦政府からの支出をうけている。
- 19) 同上書、Pp.32-33。
- 20) 同上書、Pp.51-52。
- 21) 同上書、P.34。
- 22) この日本本土上陸作戦とは、第二章で述べた1945年11月1日に九州宮崎に上陸しようとする「オリンピック作戦」と、1946年3月1日に千葉県房総半島に上陸しようとして計画されていた「コロネット作戦」の二つをさす。
- 23) 同上書、P.47。
- 24) この立場をとる歴史家は、原爆は100万人の米兵の命を救うために投下されたと主張する正統派にたいして修正学派と呼ばれ、ガー・アルペロピッツ (Gar Alperovitz)、バートン・バーンスタイン (Barton J. Bernstein) らがその代表的な学者である。
- 25) 45年2月のヤルタ会談において、ポーランドについては臨時政府の再編成と自由選挙の実施が共同宣言で約されていた。しかし、これについては多様な解釈が可能であり、ここに米ソ対立がすでに芽生えていたことも指摘されている。(前掲 国際関係史 P.227)。
- 26) Takaki, Ronald. 1995. *HIROSHIMA: Why America dropped the Atomic bomb* N.Y. (邦訳 タカキ R. 山岡洋一 (訳) 1995年 アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか 草思社 P.75)。
- 27) 同上書、P.76。
- 28) Miscellaneous Historical Document File. 1995. White House meeting on the campaign against Japan with representatives of the Army, Navy, and Army Air Corps, War Department, and Admiral William Leahy, June 18, 1945. *Documentary History of the Truman Presidency vol.1* Document 9, p.63. N.Y.
- 29) チャーチルはドイツ降伏後東欧に膨張したソ連を封じるために、とくにポーランド問題におけるソ連の譲歩を引き出すためには、米、英、ソ三政府首脳会談の決定によるより他に手段はないと判断し、トルーマンに親書を送り早期の会談開催を強要した。これにたいしてトルーマンは会計年度(6月30日)前の予算教書作成の必要性を理由にその延期を申し出た。しかし実際には元駐ソ大使デーヴィスの日記からも、原爆の実験の後までこの会談を意図的に引き延ばしたことが明らかになっている。(荒井信一 1985年 原爆投下への道 東京大学出版会 Pp.195-200)。
- 30) 会談の期間中チャーチルは総選挙に敗れ、7月28日からイギリス代表はクレメント・アトリー新首相に代わっている。
- 31) ポツダム宣言、第13条。

- 32) 当時の日本の外務省首脳、松本俊一、安東義良、渋沢信一らは、天皇制の保持が認められる可能性を読みとっていた。(江藤淳(解説) 1977年 終戦史録4 外務省(編) 北洋社 Pp. 3-4)。
- 33) 朝日新聞に「政府は黙殺」と報道された同じ7月28日に、鈴木首相は軍部の強硬な申し入れを受け入れて、ポツダム宣言を「この宣言は、カイロ宣言の焼き直しで、政府としては重大視していない。ただ黙殺するのみである。われわれは戦争完遂に邁進する」と記者会見の席上で「黙殺する」を「無視する」の意味で意図的に用いて答えている。
- 34) 鈴木貫太郎はこの「黙殺」発言をのちに「軽率な発言であった」として後悔している。
- 35) 前掲 トルーマン回顧録Ⅰ Pp.294-295。
- 36) (原爆を)「敵に対して使用した場合、肉体的・心理的にこの新しい武器がどれだけの効果をあげるものかわからなかった」と記している。(同上書、P.295)。
- 37) 同上書、Pp.300-301。
- 38) 前掲 原爆と第二次世界大戦の終結 Pp.100-107。
- 39) スティムソンが設置提案した原子力諮問委員会で、その目的については、委員の就任を要請する手紙のなかで、「その目的については、原子力をめぐるすべての問題について研究、報告し、後日これを発表すること、戦後における原子力の研究、開発、管理およびこれらを実施するために必要な立法措置にかんする調査と政策提言を行うことであります。」と定義づけている。(前掲 破滅への道程—原爆と第二次世界大戦 P.257)。
- 40) Ibid., Notes of the Interim Committee Meeting, May31, 1945., *Documentary History of the Truman Presidency vol.1* Document6, P.22.
- 41) 前掲 トルーマン回顧録Ⅰ P.299。
- 42) アルペロヴィッツ G. 鈴木俊彦・岩本正恵・米山裕子(共訳) 1995年 悲劇のヒロシマ・ナガサキ—原爆投下決断の内幕(上) ぼるぶ出版 Pp.280-281。
- 43) ヤルタ会談に際してルーズヴェルトに同行し、国際政治の表舞台で脚光を浴びたバーンズの連合国外交の経験をかっ、トルーマンは國務長官に任命したともいわれている。(前掲 原爆投下への道 Pp.108-109)。
- 44) 同上書、P.86。
- 45) Leo Szilard, Interview: "President Truman Did Not Understand." An authorized web-reprint of the full text of "President Truman Did Not Understand," *U.S. News & World Report*, August15, 1960, Pp.68-71.
- 46) Ibid., Document6, P.32.
- 47) Ibid., P.33.
- 48) 日本は45年5月よりソ連にたいして戦争終結に際しての仲介を依頼していたが、事態は進展せず、7月に特使近衛文麿の訪ソを打診するに至るが、その返事の代わりに8月8日、駐ソ大使佐藤尚武はモロトフ外相より「8月9日より戦争状態にあるべきこと」との宣戦布告を突きつけられた。また、ソ連はヤルタの秘密協定に基づいてドイツの降伏後三ヶ月以内に日本にたいして宣戦布告することになっていた。
- 49) 前掲 トルーマン回顧録Ⅰ P.278。
- 50) アメリカはすでに、スターリンから日本が降伏の仲介を求めていることを聞く以前から秘密電報の暗号を解読しており、日本が降伏を模索していたことを知っていた。
- 51) 前掲 原爆投下と第二次世界大戦の終結 Pp.36-74。
- 52) 人種的な観点からの代表的研究には、ジョン・W.・ダワーの『人種偏見—太平洋戦争に見る日米摩擦の底流』(TBSブリタニカ、1987年)がある。
- 53) 前掲 アメリカはなぜ日本に原爆を投下したか に詳しい。
- 54) Barton F. Bernstein January/February, 1995 *The Atomic Bombings Reconsidered*, *Foreign Affairs*, vol.74.において、戦時中における道徳観の荒廃が原爆投下のひとつの理由となったことについて詳細に分析されている。